

全国市長会の

動き

11月16日～12月9日

全国市長会ホームページ
 (<https://www.mayors.or.jp/>)
 もご参照ください。



要望陳述を行う副会長の花岡・東御市長

11月19日、「自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会」が開催され、副会長の花岡・東御市長をはじめ、地方六団体等の各代表が出席した。
 花岡・東御市長からは、政党間で協議が行われている「103万円の壁」の見直しについて慎重な議論を求めるとともに、地方一般財源総額の増額、令和6年人事院勧告等に準じ

#1
「自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会」に副会長の花岡・東御市長が出席



自由民主党予算・税制等に関する政策懇談会の様子

た給与改定等の実施に係る一般財源の確保、こども・子育て政策の強化及び物価高騰対策に係る財源の確保、固定資産税の安定的確保について要請した。

〔財政部〕

#2 『103万円の壁』の見直しについて
 本会意見を発表

11月21日、本会は『103万円の壁』の見直しについて」を公表した。

この中で、「103万円の壁」の見直しの検討に当たっては、地方の意見を十分に踏まえるとともに、住民に必要な行政サービスを提
 供する基盤である地方税財源に影響を及ぼすことのないよう慎重な議論を行うよう強く求
 めている。

〔財政部〕

#3 「教師の処遇の抜本的な改善等による
 学校教育を担う人材確保のための
 緊急提言」を文部科学省へ提出

11月21日、全国知事会・全国市長会・全国町村会の地方三団体で「教師の処遇の抜本的な改善等による学校教育を担う人材確保のための緊急提言」を文部科学省へ提出した。

〔社会文教部〕

#4 「国民の安心・安全と持続的な成長に
 向けた総合経済対策」が閣議決定された
 ことを受け、松井会長がコメントを発表

11月22日、「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」が閣議決定されたことを受け、松井会長はコメントを発表した。

コメントでは、今回の総合経済対策に、地方創生2・0の展開、国・地方のデジタル化の推進、重点支援地方交付金の追加、能登半島地震及び豪雨災害からの復旧・復興の加速化、避難所環境の抜本的改善、地方交付税の増額など、本会の決議等に沿った内容が盛り込まれたことを高く評価した。

なお、「103万円の壁」については、個人住民税が大幅な減収になる場合、行政サービスの提供に重大な支障を来すことになるため、慎重に検討を行うこと、また、「ガンリオン減税（いわゆる暫定税率の廃止を含む）」については、地方財政や地域経済への影響、自動車関係諸税のあり方等を踏まえ、丁寧に検討を行うことを求めた。

〔財政部〕

#5 「こども政策に関する国と地方の協議の
 場（令和6年度第2回）」が開催され、
 松井会長及び都竹・飛驒市長が出席

11月26日、「こども政策に関する国と地方の協議の場（令和6年度第2回）」が開催され、本会から松井会長、社会文教委員会委員長の都竹・飛驒市長が出席した。

松井会長からは、①「いじめ」「不登校」「こどもの自殺」等の課題を解消し、こどもたち一人ひとりが安心して成長することのできる社会を形成していくことが重要である、②労



松井会長



都竹・社会文教委員長（飛驒市長）

働力確保に向けた労働時間の調整解消や賃金水準の向上に向けた動きは、こども・子育ての施策に影響することも想定されることから、国とともに適切に対応していかなければならない等の旨のあいさつを行った。

次いで、意見交換において都竹・飛驒市長からは、①いじめの防止・不登校対策、こどもの自殺対策について、国の対策等で得られた知見の提供を受け、今後、実践的な取組につなげていきたい、②「新子育て安心プラン」後の保育提供体制について、働き控えの解消

に向けた議論も進められている中で、今後保育需要が増える可能性もあり、地域の実情を踏まえた支援をお願いしたい、③保育人材の確保について、社会状況の変化に伴い、以前よりも多くの人材が必要となっている地域の実態を踏まえ適切な措置を講じていただきたい、④こども政策DXの推進に当たっては、都市自治体や保育施設等におけるDXの取組の実情を十分に踏まえ必要な支援策を講じていただきたい、⑤こども誰でも通園制度の本格実施に向けては、全ての自治体において安心・安全に実施できる実効性のある仕組みにしていきたい等の発言を行った。

「社会文教部」

#6 国と地方の協議の場(令和6年度第2回)を開催し、神出・海南市長が出席

11月27日、「国と地方の協議の場」(令和6年度第2回)が開催され、本会から副会長の神出・海南市長が出席し、「新地方創生及び地方分権改革の推進」、「人口減少対策及び若者・女性にも選ばれる地方」について協議を行った。

神出・海南市長からは、①地方創生について、総理の強いリーダーシップにより、これまでにない大胆な政策を打ち出し、一層強力に推進すること、②地方の一般財源総額の増額を求めるとともに、特に、人件費については、地方公務員の給与は地域経済にも波及するものであるため、必要な財源を確保すること、③「103万円の壁」などについて、地方税財源等に極めて甚大な影響があり、地方の声を受け止め、慎重に議論すること、④デジタル化の推進に関し、i)標準化については、移行経費に対する必要額を全額国庫補助により確実に措置すること、また、移行後の運用経費についてベンダとの調整などにより経費削減を図るとともに、適切な財政支援をすること、ii)戸籍の氏名に振り仮名を記載すること、改正法の主旨や手続きを周知するとともに、様々な事務作業に対する十分な予算を措置す

ること、iii) 全国医療情報プラットフォームの構築について、具体的な情報の提示や必要な支援を行うことを発言した。

〔企画調整室〕



挨拶をする石破総理



地方六団体代表者（左から2番目が神出・海南市長）



発言する水谷・網走市長

#7 地方創生に関する地方六団体との意見交換会に水谷・網走市長が出席

12月6日、地方創生に関する地方六団体との意見交換会が開催され、本会から地方創生対策特別委員会委員長の水谷・網走市長が出席し、伊東・地方創生担当大臣との意見交換が行われた。

水谷・網走市長からは、①新たに創設される交付金を活用して積極的に取り組んでいくので、実りあるものとするためにも交付金の

内容などについて早期にお示しいただきたい、②人口減少へ対応するためにも、女性・若者が働きやすい環境づくりについて、国が中心となって幅広い立場の方々の連携など、国民的な機運の向上に取り組んでいただきたい、③東京一極集中の是正に向けて、企業の地方移転や地方大学の振興に向けた取組の充実・強化等、改めて大胆な政策を打ち出していただくよう議論をお願いしたい、④人材確保については、例えば、地方への若手国家公務員の派遣や地域と一緒に取組を伴走



伊東・地方創生担当大臣

して支援する人材の充実を検討していただきたい等の発言を行った。

【行政部】



#8 「103万円の壁」の見直しによる都市自治体への影響等に関するアンケート結果を発表

12月9日、本会は「103万円の壁」の見直しによる都市自治体への影響等についてアンケート結果を発表した。この結果を踏まえ、見直しの検討に当たっては、地方の意見を十分に踏まえるとともに、地方税財源に影響を及ぼすことのないよう慎重な議論を行うよう強く求めている。

【財政部】

令和6年全国市長会を取り巻く主な動き

《被災地支援関係》

■令和6年能登半島地震への対応

1月1日に発生した「令和6年能登半島地震」について、災害対策本部を設置し、全国市長会のネットワークなどを通じて、被災地へ様々な支援を実施。

1月19日には、「令和6年能登半島地震に関する緊急要請」を、4月10日に「令和6年能登半島地震に関する特別要請」を実施。

応急対策職員派遣制度に基づき、応援職員の短期派遣の総括支援として、石川県内6市町に対し4県2市から派遣（1月3日～6月21日）。また、対口支援を実施。（1月3日～8月4日）。

中長期派遣として、石川県及び富山県内の14市町に対し、復旧・復興支援技術職員派遣制度により累計126名の技術職員を派遣（12月9日時点）。また、石川県及び富山県内の16市町に対し、総務省と全国市長会・全国町村会の派遣制度により合計117名の技術職員及び一般職員等の派遣が決定（12月9日時点）。

■令和6年9月21日からの大雨（石川県の大雨特別警報）への対応

石川県奥能登地方などで発生した「令和6

年9月21日からの大雨」について、災害支援室を設置し、全国市長会のネットワークなどを通じて、被災地へ様々な支援を実施。

応援職員の派遣については、応急対策職員派遣制度に基づき、対口支援として、石川県内3市町に対し、6県と域内の市町村及び3指定都市から派遣（9月21日～11月30日）。

《地方自治法改正》

第33次地方制度調査会「ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申」（令和5年12月21日）を踏まえ、地方自治法の一部を改正する法律が6月19日に成立。

同法では、大規模な災害、感染症のまん延等に類する国民の安全に重大な影響を及ぼす事態における特例として、①国による地方公共団体への資料又は意見の提出の求め、②国の地方公共団体に対する補充的な指示、③都道府県の事務処理と規模等に応じて市町村（保健所設置市区等）が処理する事務の処理との調整、④地方公共団体相互間の応援又は職員派遣に係る国の役割を、現行の国と地方公共団体との関係等の章とは別に新たな章を設けて規定。

《地方創生関係》

■地方創生に関する特別委員会の充実・強化

9月19日、本会の「まち・ひと・しごと創生対策特別委員会」について、名称変更や構成員の増員を図る設置要綱の一部改正を行い、従来のまち・ひと・しごと創生に加え、人口減少問題を含め地方創生全般を審議するため「地方創生対策特別委員会」へ改組し、充実・強化。

■「日本創生に向けた人口減少対策などを求める緊急提言」により要請

11月14日、副会長の吉田・本庄市長はじめ地方六団体代表者が「日本創生に向けた人口減少対策などを求める緊急提言」により伊東・地方創生担当大臣に要請。人口減少問題の構造的課題解決にあたって、地方への人の流れをつくる対策や地域間格差のない子ども・子育て支援、人口減少下でも豊かで持続可能な地域づくり、経済界など国民各界各層との連帯等を提言。

■「新しい地方経済・生活環境創生本部」設置、

「基本的な考え方」を決定

政府は10月11日、「新しい地方経済・生活環境創生本部」を設置。

12月24日、同本部は、今後10年間集中的に取り組む「基本構想」の策定に向けて「基本的な考え方」を決定。

《デジタル化関係》

■基幹業務システムの標準化

12月11日、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律に基づき、「地方公共団体情報システム標準化基本方針に関する意見」をデジタル庁に提出。

同方針の改定において、令和8年度以降の移行とならざるを得ないシステムについては、概ね5年以内(令和12年度末まで)に移行できるようにするとされた。

令和6年度補正予算において、自治体情報システムの標準化・共通化に向けた環境整備として194億円が計上され、デジタル基盤改革支援基金を拡充。

■国・地方デジタル共通基盤の整備・運用

6月21日に閣議決定された「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づき、システムの共通化を国と地方公共団体が連携して取り組むため、「国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会」が9月24日から開催され、中野・一宮市長が参画。10月29日に令和6年度共通化の対象候補を選定。同連絡協議会への対応を検討するため、行政委員会の下に、9月4日に「国・地方デジタル共通基盤に関する小委員会」を設置。

■戸籍の振り仮名記載対応

10月3日、「戸籍への氏名の振り仮名記載

対応について」を法務省に提出し、11月14日、同省民事局長に要請活動。①戸籍上の氏名の振り仮名記載法制化の主旨や振り仮名届出に係る国による周知、②都市自治体の業務の負担軽減、具体的な内容の早期提示、③必要な経費の国による全額負担を要請。

令和6年度補正予算において、戸籍上の氏名の振り仮名記載法制化を含む民事基本法改正対応として213億円が計上され、国民の理解促進と市区町村の体制整備を支援。

《多文化共生関係》

■外国人の受入環境整備について

11月14日、「外国人の受入環境整備・多文化共生社会の構築に関する特別意見」を出入国在留管理庁に提出。①育成就業制度について、都市部や大企業に人材が集中することが懸念されるため、地方創生の観点も踏まえ、地域の産業振興や持続的な発展につながる制度運用とすること、②国による日本語教育の総合的な体制づくりや、外国人材受入れ企業による日本語教育の推進、③外国人に対する情報発信・相談体制の充実、④ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援の充実、⑤共生社会の基盤整備に向けた取組強化などを要請。

《地方税財政関係》

■令和6年度補正予算

12月17日、令和6年度補正予算が成立。

新たな地方創生施策の展開として、都市自治体が地方経済の活性化及び地方の生活環境の改善に取り組むことができるよう、新しい地方経済・生活環境創生交付金1000億円が計上されるとともに、物価高に大きく影響を受ける生活者や事業者に対し、都市自治体が地域の実情に応じたきめ細かい支援を実施できるよう、重点支援地方交付金1・1兆円が追加。

さらに、令和6年度補正予算により増額された同年度分の地方交付税(2・1兆円)について、1・2兆円が同年度に交付されるとともに、0・7兆円を令和7年度分として交付すべき地方交付税に加算等の対応。

■令和7年度税制改正、「103万円の壁」の見直しへの対応

11月21日、「『103万円の壁』の見直しについて」、12月9日、「『103万円の壁』の見直しによる都市自治体への影響等について」をそれぞれ公表。「103万円の壁」の見直しの検討に当たっては、地方の意見を十分に踏まえるとともに、住民に必要な行政サービスを提供する基盤である地方税財源に影響を及ぼすことのないよう慎重な議論を行うよう強く要請するとともに、市政への影響等につい

ての市長アンケート結果概要を公表。

12月20日、「令和7年度税制改正大綱」（自由民主党・公明党）が決定。令和8年度分以後の個人住民税の給与所得控除の最低保障額が10万円引き上げ。

企業版ふるさと納税については、3年間延長。

■令和7年度地方財政対策

12月27日、令和7年度地方財政対策が決定。

地方の一般財源総額（水準超経費を除く交付団体ベース）については、前年度を1・1兆円上回る63・8兆円を確保。そのうち、地方交付税総額は前年度を0・3兆円上回る19・0兆円が確保され、7年連続の増額。地方税・地方譲与税は前年度を3・0兆円上回る48・4兆円が確保され、過去最高を更新。臨時財政対策債は、平成13年度の制度創設以来、初めて新規発行額ゼロ。交付税特別会計借入金については、令和6年度までの繰延べ分2・2兆円を令和7年度に償還。

「103万円の壁」に係る令和7年度の地方交付税の減収影響（0・2兆円）を含めても、上記のとおり適切に地方財源を確保。

具体的な措置としては、常勤職員・会計年度任用職員に係る給与改定分（0・8兆円）及び教職調整額の引上げ（令和7年度0・01兆円）に必要な財源を確保するとともに、令和

7年度の給与改定に備え、給与改善費（0・2兆円）を計上。

令和6年度に引き続き、物価高への対応として、自治体施設の光熱費・施設管理の委託料の増加を踏まえ、0・1兆円を増額計上。

加えて、自治体DXを推進するためのデジタル活用推進事業（0・1兆円）を創設するとともに、緊急浚渫推進事業について、事業期間を令和11年度まで5年間延長し、令和7年度0・11兆円を計上。

《こども・子育て関係》

■こども・子育て政策の強化に向けた対応

2月13日、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案に関する意見」をこども家庭庁に提出。①新たな認定や支給等の制度設計等に当たっては、都市自治体が円滑に実施できるよう十分に検討すること、②令和10年度までの全世代型社会保障の改革工程で検討されている取組については、地方公共団体の意見を踏まえて慎重に検討すること等を要請。

3月8日、「学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律案に関する意見」をこども家庭庁に提出。①対象となる業務の従事者をはじめ関係する者の理解と協力が極めて重要で、国の責任において広く周知徹底等を図ること、②具体的な制度設計に当たつ

ては、施設等の本来の業務や現場の実務への影響等を勘案し、制度が円滑に実施できるものとなるよう十分に検討を行うこと等を要請。

3月29日、「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律案に関する申入れ」をこども家庭庁に提出。当該法案の審議促進が図られ、市町村が迅速かつ円滑に新たなこども・子育て施策を実施できるよう取り計らうことを要請。

《地域保健医療関係》

■新たな地域医療構想

12月18日、厚生労働省は、地域完結型の医療・介護提供体制の構築に向け、医療機関が担う役割分担を明確化するとともに、外来・在宅医療、介護連携等も地域医療構想の対象とした「新たな地域医療構想に関するとりまとめ」を決定。

同構想では、今後都市自治体は、議題に応じた調整会議への参画、地域医療介護総合確保基金の活用等の役割が求められている。

■医師偏在対策

12月18日、厚生労働省は、医師の地域間、診療科間、病院・診療所間の偏在是正を図るため、医師養成過程での取組、経済的インセンティブ、規制的手法等を組み合わせた総合的な対策として「医師偏在是正対策に関する

とりまとめ」を決定。
 なお、経済的インセンティブにおける派遣
 医師・従事医師への手当増額については、保
 険者から広く負担を求め、給付費の中で一体
 的に捉えるとされている。

《教育関係》

■教師等の処遇改善に向けた対応

5月21日及び11月21日、教師に係る人材確
 保と教育の質の向上を図るため、「教師の処
 遇の抜本的な改善等による学校教育を担う人
 材確保のための緊急提言」を文部科学省へ提
 出。

文部科学省は、令和7年度予算編成におい
 て、学校が対応する課題の複雑化・困難化を
 踏まえつつ教師に優れた人材を確保するた
 め、教職調整額の水準を令和12年度までに
 10%に改善することとし、令和7年度は1%
 引き上げる等の処遇改善を図ることを決定。

《農業関係》

■農振法等の一部改正法について

2月6日、農林水産省に「食料の安定供給
 のための農地の確保及びその有効な利用を図
 るための農業振興地域の整備に関する法律等
 の一部を改正する法律案に関する意見」を提
 出。農業の持続的な発展を図るため、農地を
 確保するだけでなく、農業人材の育成・確保
 への取組や安定した所得を確保し、安心して

営農を継続できる対策などを強力に推進する
 こと、国と都道府県の面積目標については、
 地域の実情に即し、現実を踏まえたものとす
 ることなどを要請。

《環境関係》

■地域脱炭素に関する国と地方の意見交換会
 について

環境省において、地方三団体と地域脱炭素
 政策を推進するうえでの課題や、今後の政策
 の方向性について意見交換を行うため、「地
 域脱炭素に関する国と地方の意見交換会」を
 設置。5月27日、11月15日の両日に意見交換
 会が開催され、本会から環境対策特別委員会
 委員長の高橋・稲城市長が出席。

■鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に
 関する法律の一部を改正する法律について

10月29日、環境省に「鳥獣の保護及び管理
 並びに狩猟の適正化に関する法律の一部を改
 正する法律案に関する意見」を提出。

同法案の立案の検討に当たって、現場にお
 いて混乱が生じることなく、都市自治体及び
 従事者が安心してクマ類等の鳥獣被害対策を
 実施しうるような制度とすることを要請。

《本会活動関係》

■第94回全国市長会議を開催

6月12日、第94回全国市長会議（通常総会）

を開催。第31代全国市長会会長に松井・広島
 市長が選任されるとともに、「令和6年能登
 半島地震の復旧・復興に関する決議」、「デジ
 タル社会の推進と新たな地方創生の実現に関
 する決議」、「都市税財源の充実強化・地方分
 権改革の推進に関する決議」、「国土強靱化、
 防災・減災対策等の充実強化に関する決議」、
 「東日本大震災からの復興及び福島第一原子
 力発電所事故からの復興等に関する決議」、
 「参議院議員選挙制度改革に関する決議」の6
 件の決議を決定。最後に立谷前会長を顧問に
 委嘱。

■第86回全国都市問題会議を開催

10月17日、18日の両日、姫路市のアクリエ
 ひめじにおいて、「健康づくりとまちづくり
 ～市民の一生に寄り添う都市政策～」をテー
 マに、市長、市議会議員、都市自治体関係者
 等約1700名の参加を得て開催。健康づく
 り政策の実施に向けて自治体が果たすべき役
 割や課題等について熱心に討論。

■市長フォーラム2024を開催

6月11日、約560名を超える参加を得て
 開催。「人間回復の街づくり」攻めのリハビリ
 から、まちのリハビリへ」と題してねりま
 健育会病院院長の酒向正春氏から講演。

■皇室行事・政府主催行事への対応

歌会始の儀に末松・鈴鹿市長が参列するとともに、故崇仁親王妃百合子殿下喪儀葬場の儀に松井会長及び秋元・札幌市長（指定都市市長会副会長）が、全国戦没者追悼式に副会長の神出・海南市長がそれぞれ参列。

■防災・減災費用保険の制度改定

災害リスク等を勘案し、全国一律であった保険料率を地域ごとに9エリア別の保険料率に変更し保険料を改定。また、災害救助法第2条第2項の「災害が発生するおそれがある場合」についても、国費の対象となる経費以外を新たに補償の対象とした。

■5つの損害保険制度全てでWEB申込みを導入

事務の効率化、迅速化等のため、令和5年度の「市民総合賠償補償保険」、「公金総合保険」、「防災・減災費用保険」に引き続き、令和6年度から、「学校災害賠償補償保険」、「予防接種事故賠償補償保険」において、WEBによる加入申込みを導入。

■行政委員会においてペーパーレス会議を試行

各市区においてDXの推進や業務効率化が求められていることも踏まえ、行政のデジタ

ル化を所管する行政委員会においてペーパーレス会議を推進。

《その他》

■本会LANシステム等を更新

11月23～24日の間で、本会及び全国市長会館事務局のLANシステム等を更新。Windows 11搭載のノートパソコンへの更新、サーバー及びネットワーク機器・複合機の入替え等を実施。

■全国都市会館空調設備改修工事を開始

空調設備の老朽化に伴い、令和6年度から4年間にわたる全面的な改修工事を開始。